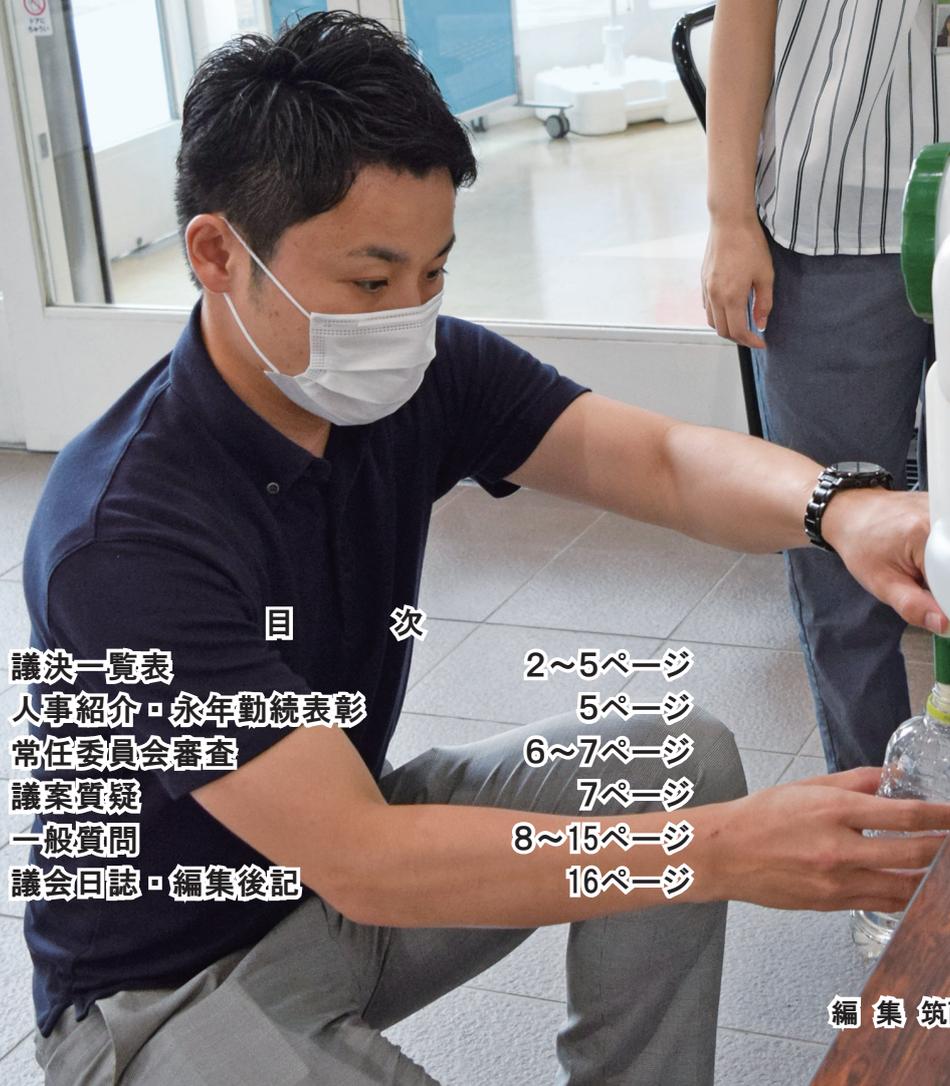




議会だより



目次

議決一覧表	2~5ページ
人事紹介・永年勤続表彰	5ページ
常任委員会審査	6~7ページ
議案質疑	7ページ
一般質問	8~15ページ
議会日誌・編集後記	16ページ

※賛否が分かれた案件は、5 ページに掲載しています。

令和2年第2回定例会 全会一致で可決した案件		(令和2年6月3日開会)	
件名	内容	結果	
報第21号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	ふるさと納税に係る返礼品の発送が不能又は遅延となったことに伴う和解及び損害賠償について、専決処分事項の指定に基づいて専決処分したものの	報告
報第22号	処分事件報告について(和解に関する事について)	ふるさと納税に係る返礼品の発送が不能又は遅延となったことに伴う和解について、専決処分事項の指定に基づいて専決処分したものの	報告
報第23号 第27号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	ふるさと納税に係る返礼品の発送が不能又は遅延となったことに伴う和解及び損害賠償について、専決処分事項の指定に基づいて専決処分したものの	報告
報第28号	処分事件報告について(和解に関する事について)	ふるさと納税に係る返礼品の発送が不能又は遅延となったことに伴う和解について、専決処分事項の指定に基づいて専決処分したものの	報告
報第29号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	ふるさと納税に係る返礼品の発送が不能又は遅延となったことに伴う和解及び損害賠償について、専決処分事項の指定に基づいて専決処分したものの	報告
報第30号	処分事件報告について(和解に関する事について)	ふるさと納税に係る返礼品の発送が不能又は遅延となったことにより本市の受けた損害について、当該損害賠償の額を本市の債務の額と相殺する内容で相手方破産管財人と和解することに関し、早期解決を図るため、専決処分をしたものの	承認
報第31号	処分事件報告について(財産の取得について)	新型コロナウイルス感染症防止のための布製マスクの購入をするもの	承認
報第32号	処分事件報告について(筑西市行政組織条例の一部を改正する条例)	令和2年度組織機構の改編による道の駅グランテラス筑西に関する事項を、経済部の分掌事務とすること及びこれに伴う所要の改正をするもの	承認
報第33号	処分事件報告について(筑西市税条例等の一部を改正する条例)	令和2年税制改正に伴い、個人市民税非課税の範囲から寡夫を除いてひとり親を加える改正、固定資産税に係る現所有者の申告についての改正その他所要の改正をするもの	承認
報第34号	処分事件報告について(筑西市都市計画税条例の一部を改正する条例)	令和2年税制改正に伴い、所要の改正をするもの	承認
報第36号	処分事件報告について(筑西市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金を支給すること及びこれに伴う事項について所要の改正をするもの	承認
報第37号	処分事件報告について(筑西市税条例の一部を改正する条例)	新型コロナウイルス感染症及びその対策が納税者に及ぼす影響を緩和するための地方税法改正に伴い徴収猶予、その他所要の改正をするもの	承認
報第38号	処分事件報告について(筑西市都市計画税条例の一部を改正する条例)	新型コロナウイルス感染症及びその対策が納税者に及ぼす影響を緩和するための地方税法の改正に伴い、所要の改正をするもの	承認
報第39号	処分事件報告について(筑西市夜間休日一次救急診療所条例の一部を改正する条例)	新型コロナウイルス感染症対策により、診療所における診療等の特例として巡回診療を実施するため、条例の改正をするもの	承認
報第40号	処分事件報告について(令和元年度筑西市一般会計補正予算[第14号])	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、あけの元気館の利用休止に係る減収分を補填するため、歳入歳出それぞれ60万5千円を増額するもの	承認
報第41号	処分事件報告について(令和2年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算[第1号])	国民健康保険において、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対し、傷病手当金を支給するため、歳入歳出それぞれ300万円を増額するもの	承認
報第42号	処分事件報告について(令和2年度筑西市一般会計補正予算[第1号])	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、次亜塩素酸電解水除菌液及び布マスクの配布等を行うため、歳入歳出それぞれ4,100万5千円を増額するもの	承認

令和2年第2回定例会 全会一致で可決した案件 (令和2年6月3日開会)			
件名		内容	結果
報第43号	処分事件報告について(令和2年度筑西市一般会計補正予算[第2号])	ふるさと納税返礼品の配送遅延等による本市の損害について破産管財人と合意に至り、相手方の債権と本市への損害賠償額を相殺し、歳入歳出それぞれ916万8千円を増額するもの	承認
報第44号	処分事件報告について(令和2年度筑西市一般会計補正予算[第3号])	新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金事業等を実施するため、歳入歳出それぞれ107億3,268万円を増額するもの	承認
報第45号	処分事件報告について(令和2年度筑西市一般会計補正予算[第4号])	新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を実施するため、歳入歳出それぞれ2億2,471万1千円を増額するもの	承認
報第46号	処分事件報告について(筑西市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例及び筑西市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例)	新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、市長、副市長及び教育長に係る令和2年6月の期末手当を減額することについて、条例の改正をするもの	承認
議第38号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	教育委員会委員が任期満了となるため、委員の任命について議会の同意を求めるもの	同意
議第39号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	公平委員会委員が任期満了となるため、委員の選任について議会の同意を求めるもの	同意
議第40号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	固定資産評価員の選任につき、議会の同意を求めるもの	同意
議第41号 第44号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	固定資産評価審査委員会委員が任期満了となるため、委員の選任について、議会の同意を求めるもの	同意
議第45号 第46号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員が任期満了となるため、委員の推薦について議会の意見を求めるもの	推薦に同意
議第47号	財産の取得について	小学校新入学児童(令和3年4月入学児童分)のランドセルを購入するもの	原案可決
議第48号	工事請負契約の締結について	令和2年3月5日付で条件付き一般競争入札(電子入札)に付した、八区外工事市単第1号調整池整備工事の請負契約を締結するもの	原案可決
議第49号	筑西市附属機関に関する条例の一部改正について	市長の附属機関に合併振興基金活用事業選定委員会を加えるため、条例を改正するもの	原案可決
議第50号	筑西市特別職の職にある者で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	別表第2第2項に災害弔慰金等支給審査委員会及び合併振興基金活用事業選定委員会の委員の報酬に係る規定を加えるため、条例を改正するもの	原案可決
議第51号	筑西市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	新型コロナウイルス感染症対策として緊急措置の作業に従事した職員に対し、特例として感染症作業手当を支給するため、条例を改正するもの	原案可決
議第52号	筑西市国民健康保険税条例の一部改正について	新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における国民健康保険税の減免をするため、条例を改正するもの	原案可決
議第53号	筑西市手数料条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正により、個人番号通知カードの廃止に伴う所要の改正をするため、条例を改正するもの	原案可決
議第54号	筑西市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する事項について調査及び審議をする災害弔慰金等支給審査委員会を置くため、条例を改正するもの	原案可決

令和2年第2回定例会 全会一致で可決した案件		(令和2年6月3日開会)	
議案番号	件名	内容	結果
議案第55号	筑西市介護保険条例の一部改正について	新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合に保険料の減免に係る規定を加える等の改正をするため、条例を改正するもの	原案可決
議案第56号	筑西市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給について、申請書の受付事務を本市の事務に加えるため、条例を改正するもの	原案可決
議案第58号	筑西市立公民館条例の一部改正について	五所公民館、河間公民館及び嘉田生崎公民館、それぞれの地区公民館施設を小学校と複合化することに伴い、公民館の位置その他所要の改正をするため、条例を改正するもの	原案可決
議案第59号	筑西市立体育館条例の一部改正について	令和3年3月31日限り明野体育センターを廃止するため、条例を改正するもの	原案可決
議案第60号	筑西市宮山ふるさとふれあい公園条例の一部改正について	公園施設の常設テントを廃止するため、条例を改正するもの	原案可決
議案第61号	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正について	民法の改正による法定利率の変更に伴い、清算金の分割徴収又は分割交付に係る利子について改めるため、条例を改正するもの	原案可決
議案第62号	地方独立行政法人茨城県西部医療機構に係る地方独立行政法人法第19条の2第4項に規定する条例で定める額を定める条例の制定について	地方独立行政法人法の改正により、地方独立行政法人の役員に係る損害賠償責任の一部免責が規定されたことに伴い、茨城県西部医療機構における当該額を定めるため、条例を制定するもの	原案可決
議案第63号	令和2年度筑西市一般会計補正予算(第5号)	下妻市との新たな広域連携バス路線運行と自動走行ロボットによる農作物の輸送について実証実験を行うため、また、新たに放課後児童クラブ施設整備を実施する社会福祉法人に対する補助金の交付等により、歳入歳出それぞれ1億6,571万6千円を増額するもの	原案可決
議案第64号	令和2年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	国民健康保険調整交付金交付額を国保直営診療施設に対して交付するため、歳入歳出それぞれ2,510万8千円を増額するもの	原案可決
議案第65号	財産の取得について	令和2年5月11日付けで条件付き一般競争入札に付した、教育情報ネットワーク・PC教室システム等機器の整備をするもの	原案可決
議案第66号	工事請負契約の締結について	令和2年4月22日付けで条件付き一般競争入札(電子入札)に付した、筑西市立関城中学校プール整備工事の請負契約を締結するもの	原案可決
議案第67号	工事請負契約の締結について	令和2年4月22日付けで条件付き一般競争入札(電子入札)に付した、筑西市立河間小学校西校舎大規模改造工事及び河間公民館整備工事の請負契約を締結するもの	原案可決
議案第68号	筑西市感染症対策事業基金条例の制定について	新型コロナウイルス感染症その他の感染症に係る予防、感染拡大の防止、生活支援等の事業の資金に充てることを目的とする筑西市感染症対策事業基金を設置するため、条例を制定するもの	原案可決
議案第69号	令和2年度筑西市一般会計補正予算(第6号)	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている市内経済や市民生活への支援を通じて地方創生を図るため、また、住居確保給付金の支給要件が緩和されたことによる対象者の増加等により、歳入歳出それぞれ1億3,934万1千円を増額するもの	原案可決
議案第70号	筑西市都市計画税条例の一部改正について	地方税法の一部改正により、引用条文の改正を行うため、条例を改正するもの	原案可決

令和2年第2回定例会 全会一致で可決した案件 (令和2年6月3日開会)

件名	内容	結果
議案第71号 令和2年度筑西市一般会計補正予算(第7号)	学校教育活動等の実施に当たり、感染症対策や学習の保障を図るための備品購入等により、歳入歳出それぞれ1億4,766万2千円を増額するもの	原案可決

令和2年第2回定例会 賛否が分かれた案件

議案	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		中座敏和	小倉ひと美	三澤隆一	藤澤和成	森正雄	保坂直樹	田中隆徳	稲川新二	小島信一	大嶋茂	津田修	石嶋巖	増淵慎治	仁平正巳	真次洋行	尾木恵子		箱守茂樹	堀江健一	秋山恵一	榎戸甲子夫	赤城正徳	三浦讓	鈴木聡
報告第35号	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○		○	○	○	○	○	×	欠
議案第57号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○		○	○	○	○	○	×	欠
陳情第1号	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	—	×	×		×	×	×	×	×	○	欠

※ ○=賛成、×=反対、欠=欠席。仁平議長は採決には加わりません。

報告第35号：処分事件報告について（筑西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

令和2年税制改正に伴い、課税限度額及び減額措置に係る軽減判定所得の基準額に係る改正その他所要の改正をするもの

議案第57号：筑西市立学校設置条例の一部改正について

令和5年4月に下館北中学校を下館中学校に統合するため、条例を改正するもの

陳情第1号：国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める陳情

再審における検察手持ち証拠の全面開示、再審開始決定に対する検察の不服申立て（上訴）の禁止を内容とする「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」を国へ提出するよう求めるもの

全国・茨城県市議会議長会から表彰

全国市議会議長会・茨城県市議会議長会から、永年にわたり地方自治の伸張発展に大きな貢献をされた功績により、次の議員が表彰されました。



【一般表彰】
15年以上勤続
増淵 慎治 議員



【一般表彰】
15年以上勤続
仁平 正巳 議員



【特別表彰】
25年以上勤続
堀江 健一 議員

人事紹介

次の方々が選任されました。

◆固定資産評価審査委員会委員

小島 匡(再任)
筑西市上野861番地2

岩淵 幹夫(再任)
筑西市蓮沼61番地1

渡邊 小充郎(再任)
筑西市古内500番地2

杉山 哲夫(新任)
筑西市下中山866番地

◆教育委員会委員

草間 武(再任)
筑西市東石田994番地

◆公平委員会委員

仁平 立夫(再任)
筑西市門井86番地

◆固定資産評価員

秋田 喜市(新任)
筑西市門井138番地

◆人権擁護委員

小野澤 桂子(再任)
筑西市井上840番地2

池羽 七郎(再任)
筑西市西方1790番地21

総務企画委員会

◎津田 修 ○三澤 隆一
 中座 敏和 稲川 新一
 石嶋 巖 尾木 恵子
 箱守 茂樹 赤城 正徳

◎委員長 ○副委員長

6月15日に開催された総務企画委員会では、議案7案（条例議案5案、補正予算議案2案）、陳情1件について審議し、議案7件については、全て原案の通り可決すべきもの、陳情1件については、不採択とすべきものと決しました。

■議案第51号

筑西市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

問 感染症作業手当の金額の違いは。

答 患者の身体に触れるなど、濃厚接触の場合は一日につき、4,000円、それ以外は3,000円であり、人事院規則で定めたものと同額である。

問 これまでに対象者はいたのか。

答 今回規定した業務に従事したケースはない。

■議案第63号

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第5号）

◇公共交通対策事業

筑西・下妻広域連携バス実証運行負担金

問 筑西市と下妻市の負担割合は。

答 総延長49.6kmのうち筑西市25.7km、下妻市23.9kmの按分で計算している。



現在運行中の広域連携バス

■議案第69号

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第6号）

◇新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業

問 指定管理施設への補助率は。

答 10分の10である。

■陳情第1号

国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める陳情

主な意見

・要望実現のためには、法の改正が必要ではないのか。ほか

福祉文教委員会

◎小島 信一 ○小倉ひと美
 保坂 直樹 増淵 慎治
 真次 洋行 秋山 恵一
 榎戸甲子夫 三浦 譲

◎委員長 ○副委員長

6月16日に開催された福祉文教委員会では、議案15案（財産取得議案2案、条例議案8案、補正予算議案3案、契約議案2案）について審議し、全て原案の通り可決すべきものと決しました。

■議案第47号

財産の取得について

◇小学校新入学児童ランドセル購入

問 来年度の入学予定人数は。また男女比は。

答 約770人。男女比は、ほぼ半数で想定している。

問 ランドセルの型式は、毎年同じなのか。

答 ここ2～3年は、ほぼ同じ仕様。過去にはB版サイズからA版サイズに規格を変更したり、A版変更後もマチを広げたりと若干の変更はしている。

■議案第65号

財産の取得について

◇教育情報ネットワーク・PC教室システム等機器整備

問 全ての機材を一齐に交換しているのか。

答 機器の相性もあるので大部分は更新するが、使えるものについては引き続き使う。



■議案第69号

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第6号）

問 現段階で、住居確保給付金に該当した人はいるのか。

答 令和2年6月12日現在、相談件数20件、申請2件、申請予定者（相談に来られて申請書を渡した方）3件。

問 学校給食の食材で発注済みだった分に対する補助金は、

国が全額負担するのか。国が4分の3負担、市が4分の1負担する。

経済土木委員会

◎森 正雄 ○藤澤 和成
田中 隆徳 大嶋 茂
仁平 正巳 堀江 健一

◎委員長 ○副委員長

6月17日に開催された経済土木委員会では、議案5案（契約議案1案、条例議案2案、補正予算議案2案）について審議し、全て原案の通り可決すべきものと決しました。

■議案第60号■

筑西市宮山ふるさとふれあい公園条例の一部改正について

問 キャンプ場の常設テントの劣化の状況はわかるが、これままでなぜ放置していたのか。

答 平成6年に設置以降、木製で雨ざらしの状況であり、平成27年に10基は塗装し、直して対応していた。近年は持ち込みテントも多く、利用方法についても検討していた。

問 撤去後、この場所はどのようなのか。

答 オートキャンプ場やグランピングなども含め来年以降の利用方法を考えていく。（その他の意見）

（その他の意見）

キャンプ場があることがあまり知られていない。観光地としてもっとPRする必要がある。



テントと前の宮山ふるさとふれあい公園の撤去

■議案第69号■

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第6号）

◇新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業

問 家賃支援の補助はすべての条件を満たさなければならぬのか。

答 いずれかに該当すれば補助対象となる。

問 市独自の休業要請協力金が支給されているにもかかわらず、申請すれば該当となるのか。

答 重複しても補助対象となる。

※①市内在住で、市内で賃借している店舗・事業所を営む個人事業主や中小企業者 ②市内在住で商工会議所、商工会の会員が賃借している店舗・事業所を営む個人事業主

議案質疑

第2回定例会に提出された議案に対する質疑の主なものは次のとおりです。

◆議案第52号◆

筑西市国民健康保険条例の一部改正について

- ・新型コロナウイルスによる国民健康保険税の減収
- ・国民健康保険税の減免要件を満たす被保険者数の見込み
- ・一部改正の概要



◆議案第60号◆

筑西市宮山ふるさとふれあい公園条例の一部改正について

- ・常設テントの撤去及び跡地の活用予定
- ・利用者の減少
- ・公園の整備及び予算

◆議案第62号◆

地方独立行政法人茨城県西部医療機構に係る地方独立行政法人法第19条の2第4項に規定する条例で定める額を定める条例の制定について

- ・法人役員の損害賠償責任の一部免責の概要
- ・一部免責後の費用負担責任の所在

◆議案第63号◆

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第5号）

○償還金（まちづくりファンド残金の返金）について

- ・残金返還の経緯
- ・まちづくりファンド事業に代わる合併振興基金活用事業の概要
- ・事業の対象団体

◆議案第71号◆

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第7号）

○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

- ・手続や申出方法の周知
- ・提出する書類

助成金申請は難しい！ 申請相談のサポートができないか？

無料相談窓口を開設した



森 議員

【議員】 コロナ禍により日本のGDPは10%以上減少するという予測があり、失業率も10%以上上がると言われている。また、失業率が1%上がると2,300人から2,500人の自殺者が出るというデータもある。そのような中で、国、県、市は数多くの経済対策や生活支援策を打ち出しているが、市として一番大切なことは、その支援を市民に知ってもらうことや、実際にその恩恵を受けられるようサポートしていくことだと思う。その中で、雇用調整助成金制度があるが、休業補償として従業員に1日当たり現行で8,330円、二次補正が通れば1万5,000円と非常に良い制度がある。しかし、申請が難しいと聞くので、申請のサポートが必要ではないか。

【経済部長】 助成金の申請手続きの

他の質問
地方創生臨時交付金



相談は、ハローワーク、税理士、商工会議所、商工会等で行っている。また、小規模事業者の経営支援として、中小企業診断士によるセミナー、個別相談会の開催や経営指導員による相談等を行っている。

【議員】 雇用調整助成金や持続化給付金などの代理申請の代書手数料を補助する政策等が必要では。

【市長】 手続きが難しいのとことから、申請に関して、行政書士による無料相談窓口を期間限定で開設している。

コロナ禍での避難で注意すべき点は？

三密を避けるレイアウトなど
避難所の環境整備が必要



藤澤 議員

【議員】 複合災害とはどういう状況を想定しているか。

【市民環境部長】 台風や大雨、地震等の自然災害時の避難所内で新型コロナウイルスが蔓延し、クラスターが発生するなどの状況。

【議員】 その際注意すべき点は。

【市民環境部長】 コロナ禍の複合災害への対応は現在関係部局で協議を進めている。三密回避のため多数の避難所の開設、レイアウトやスペースを工夫した衛生環境の整備、感染症対策の備品や資器材の確保、避難者の健康状態の確認等を徹底するなどし、複合災害へ対応していく。

【議員】 市民への周知方法は。

【市民環境部長】 コロナ禍では分散避難や在宅避難も重要である。国や県からのコロナに関する通知等も含め、ホームページや広報紙、SNS等で随時

他の質問
コロナ禍の経済対策
市内業者の育成



ピクトグラムを用いた案内看板

市民へ周知していく。

【議員】 市民の安心安全な生活を創り、守っていくには、既存の公共施設やこれから整備される公共施設についても防災機能を持たせる必要があると思うが。

【市民環境部長】 避難所機能強化事業として※ピクトグラムを用いた案内看板の掛け替えを進めている。この取組により利用しやすい環境を整えていく。また、避難所の指定は地域の実情の変化に応じて検討していく。

※ピクトグラム：イラストを使用した視覚記号のひとつ。非常口などの案内板で使用される。

休校による授業時間の大幅削減！ どう対応するのか？



真次議員

夏休みの短縮等により授業時間を確保する

【議員】
 コロナウイルス感染症の影響により、本市では3月3日から約3カ月間、休校となった。分散登校を経て、通常登校に戻るが、その間、授業時間が大幅に削減されており、学力の低下が懸念される。国が定める年間授業時間に対し、どのくらい授業時間が減ったのか。また、授業時間をどのように確保するのか。

【教育長】
 本市では、他市町村に先駆け、5月25日から分散ではあるが、授業を再開し、6月8日からは通常授業が開始される。授業時間の確保については、本来であれば40日間ある夏休みを2週間程度に短縮することにより、相当の授業時間を確保できるものと考えられる。国の基準の授業時間に達するまで、少し時間はかかるが、今年度内ではほぼ達成できる見通しである。

他の質問
 避難体制と避難所の感染症防止対策
 給食費の免除
 9月入学 ほか



【議員】
 3月3日からの休校により、生徒たちは年度内に受けるべき授業の一部を受けていない状況にある。学んでいない部分について、どのように対応するのか。

【教育長】
 学年で終わらせるべき指導内容については、計画的に進めており、相当程度まではカバーできている。不足分については、休み中にプリントの配布や家庭訪問、テスト問題に代え補充している。

学校再開！教育現場の対応は？

様々な工夫をして、力を合わせ対応したい



小倉議員。

【議員】
 長期間の学校休校により、子供たちの学力の低下や、学力の格差生活の乱れが心配されるが、どのように考えるか。

【教育長】
 授業の内容を濃いものにし、視聴覚機器やパソコン等を使い、様々な工夫をして、休んだ分をカバーするように力を合わせ対応していく。分散登校の結果、欠席数も通常と変わっていないので、子供たちがたくましくなったという期待を込め、応援をしていく。

【議員】
 感染防止策として各教室に空気清浄機を設置する考えは。

【教育長】
 今までのインフルエンザ対策と同様に、換気の励行のため、扇風機等を活用していきたい。

【議員】
 夏休みを短縮して授業時間を確保するということが、学習について

他の質問
 第2波、第3波に備えた学校の取組



ていけない子供をサポートする体制は。

【教育長】
 退職された先生方にお手伝いしていただく予定。その他に、国で予算化されているものを使いながら、早く正常な形に戻るよう努力したい。

【議員】
 運動会などの学校行事はどのように考えているか。

【教育長】
 学校行事は、子供にとって大切な活動である。感染の状況をみて、保護者、PTA役員、地域の皆さんと協議し、学校行事を行っていき

医療機関等への 防護具の支援・支給は？



大嶋議員

市内病院等にマスクを支給。また西部メディカルセンターにN95マスク、フェースシールドを支給している

【議員】
医療機関では、緊急事態宣言後、院内感染や防護具不足等、医療体制のもろさが表面化している。医療用マスク、ガウン、フェースシールド等医療機関等への防護具の支給・支援の状況は。

【保健福祉部長】
市では3月19日に市内病院、診療所、歯科診療所、薬局、地域密着型事業所の191カ所に、備蓄していたサージカルマスク1万8,300枚を支給している。また、寄附いただいたN95マスク70枚、フェースシールド20個を西部メディカルセンターに支給している。

【議員】
介護福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設、小中学校の児童生徒、教職員、妊産婦等への支援を、県内でも日立市や水戸市のほかいくつかの自治体で行っている。本市の状況は。

【保健福祉部長】
市内27の小中学校、公立幼稚園の教職員に対し、学校再開に向けてフェースシールド約750枚を支給している。また、介護施設、障害者施設、児童福祉施設、小中学校の児童生徒、教職員、妊産婦等へは、4月より国からマスクが配布されている。そのほか、市に寄附いただいたマスク5,300枚を小中学校児童生徒に支給している。



他の質問
生活福祉資金貸付制度
上下水道料金の減免
定額給付金 ほか

地域経済活性化への対策は？



小島議員

プレミアム付商品券の発行、
市独自の補助で支援する

【議員】
本市の今後のコロナ対策は、地域性を捉えた独自のものとするのか、それとも首都圏や第2波を警戒する地域に倣うのか。

【市長】
国、県の動向を踏まえながら、市に合った施策を進めていく。

【議員】
経済対策や弱者支援に対する具体的な政策は。

【経済部長】
市独自の休業要請協力金5万円を県の協力金に上乗せして支給している。また、地元商店や飲食店を応援するため、7,000円の商品券を5,000円で購入できる「筑西市応援プレミアム付商品券」発行事業を実施する。さらに、国の家賃支給給付金（仮称）の対象にならない事業者への市独自の家賃支援や、飲食店を対象に営業を持続するために感染拡大防止に取り組む設備等にも支援を検討している。

【議員】
コロナ災害からの復興に要する財源として、財政調整基金の積極的な活用を検討できないか。

【企画部長】
第1に新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金の活用、第2に財政調整基金や繰越金の活用、予算の組替えにより、迅速な予算措置に努めていく。



筑西市応援プレミアム付商品券

他の質問
コロナ禍の今後の対応
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

オンライン授業の環境整備は？



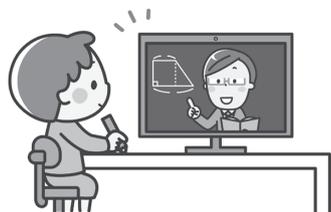
三澤議員

学校内の環境整備とデジタル環境がない家庭にも取組を考えている

【議員】
 新型コロナウイルス感染症対策として、今後の小中学校のオンライン授業の環境整備が重要になる。政府の発表で2020年度の補正予算にGIGAスクール構想と関連して、2,292億円が計上され、児童生徒1人1台のPC端末とインターネット環境整備の目標達成を、2023年度から2020年度内に前倒しで完了するとあった。この要請に対して市はどう取り組むのか。

【教育部長】
 現在当市では、国からの意向調査、質疑応答等の中で、この前倒しの構想に呼応して、早期に1人1台の端末環境を整備することを目指す予定である。さらに学校内のネットワーク環境、インフラの整備も併せて進めていく。

【議員】
 このGIGAスクール構想の中の一つに、「子供たちを誰一人取り残さない公正な学びの場を提供する」というものがある。デジタル環境や端末、WiFi環境がない家庭への対応は。



【教育部長】
 現在、インターネット環境が未整備は5.9%、約400人程度を想定している。インターネット環境のない家庭に対しては、必要なデータ、動画等をタブレットパソコン本体に保存し、自宅で学習できるような取組を考えている。

他の質問
 新型コロナウイルス感染症と自然災害との「複合災害」リスク
 市民環境行政 ほか

特別定額給付金の申請困難な方へのサポートは？

相談窓口を設置し、対応している



尾木議員

【議員】
 1人10万円の特別定額給付金申請が困難な方に対する、サポートや対策は。

【総務部長】
 DV等で避難されている方については、総務省の運用指針に基づき世帯主の方とは別に受給権者を定め、申請書を送っている。また、障害や高齢等の理由で申請が困難な方に対しては、本庁1階憩の広場に設置した相談窓口や、電話等による相談で対応している。

【議員】
 視覚障害者への対応は。

【総務部長】
 まだ申請がされていない単身の視覚障害者へは、今後所管課と連携し、必要に応じて拡大文字や点字等を使い周知していく。

【議員】
 相談窓口の周知方法は。

【総務部長】
 当初は密を避けるため、窓口設置の予定は

なかったが、問合せをいただく中で、郵送受付初日に設置をしたため事前に周知は図れなかった。

【議員】
 代理申請をお願いしたい場合は。

【総務部長】
 市が代理で書類を作成することはできないが、相談があった場合には、代理申請の条件を説明し、必要書類等の案内をしている。



他の質問
 コロナの市独自の政策
 高齢者のごみ出し支援
 コロナに対する各支援
 制度 ほか

相談件数で見る コロナ禍による市民生活への影響は？

生活費融資、税納付などで大幅な増となっている



三浦議員

【議員】
コロナ禍による市民生活への影響として、市関係への相談件数が増えていると思うがどうか。

【保健福祉部長】

社会福祉協議会への貸付け申込み件数は、3月25日から5月26日までで、緊急小口資金は165件、総合支援資金は76件で、前年度の相談はそれぞれ1件、ゼロ。生活困窮相談の件数は3月1日から5月22日までで延べ101件あった。

【税務部長】

市民税、固定資産税、国民健康保険税の納税相談は、4、5月で計88件で、徴収猶予の特例制度を57件案内した。相談内容は、コロナ禍による休業で給与が減った、法人の経営状況が悪化した、など。

【上下水道部長】

水道料金、下水道使用料の納付相談は、5月末で計74件あった。

【経済部長】

事業所を対象とした各

種融資の中で、売上げ減少を市が認定する融資の申請は、現在までで529件あった。

【議員】

かつてない状況だが、さらに、東海村や仙台市のように実際の影響、要望の調査が必要では。【市長公室長】
まずは、各種支援制度の周知徹底と、着実な履行を全力で行い、アンケートの実施は改めて検討したい。

【議員】

今後の支援策の見極めのためにも情報、データをつかんでいなければ曖昧になってしまうが。

【市長】

しっかりと担当部署と相談していく。



他の質問
▼コロナ被害への緊急に必要な支援策

コロナ禍でピンチ！ 商工業への支援は？

売上げ減少への持続化給付金、休業要請協力金や雇用調整助成金など、さまざまな支援がある



増淵議員

【議員】
新型コロナウイルス感染症対策で市民の皆さんには、本当に自粛を守っていただいた。しかし、その反面、経済活動においては大きな打撃を受け、月を追うごとに商工業の売上げが落ち込んでいる。本市の支援は、市独自のプレミアム付商品券や休業協力金等があると思うが、現在実施している事業者向けの支援は。

【経済部長】

売り上げが減少した事業者への給付金として国の制度で持続化給付金、県の休業要請等に応じた事業者には、休業要請協力金、加えて市から独自に上乘せる同様の協力金がある。その他、事業主が雇用の維持を図るため休業手当に要した費用を助成する国の雇用調整助成金、必要な設備投資に補助するものづくり補助金、そのほか多数の融資制度がある。なお、中小企業や個人事

業主の申請手続を支援する無料相談窓口も開催している。

【議員】

今後はどのような支援を考えているのか。

【経済部長】

市独自の支援として、市内中小企業者、個人事業者向けに家賃の支援や飲食店の感染拡大防止に取り組み設備費用への支援を検討している。商工会議所、商工会などと連携し、地方創生臨時交付金を活用して支援策に取り組んでいく。



他の質問
▼コロナ対策による保健除菌液の配布

市民の不安払拭、市民生活のV字回復へのコロナ対策事業は？

プレミアム付商品券の販売や中小企業者への支援等スピード感をもって実施する



秋山議員

【議員】本市の新型コロナウイルス感染症対策支援では、一部の市民からは何もやってもらえないなどの批判的な言葉を聞く。除菌液や布マスクの配布、PCR検査センターの設置など、他市に先駆けた事業も実施しているものの、PRや情報提供が不足していることが一因ではないかと思う。このコロナ禍で、今後、市民の新型コロナウイルス感染症に対する不安払拭と市民生活のV字回復を図るため、どのような事業を実施していくのか。

【副市長】本市のコロナ対策の広報や情報提供、スピード感の不足は、深く反省している。市長からも積極的な広報活動、スピード感を持った施策展開の指示を受けている。新たに、対策本部を補完する組織としてコロナ対策連絡調整員制度を立ち上げ、支

援施策の提案や各種調査を行っている。6月に庁舎3カ所に体温測定カメラの設置、中小企業支援で県の休業要請協力金への5万円上乘せ、保護者負担軽減で5、6月の学校給食費無償化を図った。さらに今後、プレミアム付商品券の販売、感染拡大防止対策に努める飲食店への補助金交付、中小企業者等への家賃補助、本市を離れた学生等へのちくせい若者支援便事業等を予定している。第2次地方創生臨時交付金を活用し、感染防止、市内経済回復のため情勢に見合った施策を、スピード感をもって実施していく。



体温測定カメラ

誰もがPCR検査を受けられる体制を！

検査体制を拡充する必要はあるが、直接殺到する混乱を防ぐため、地域医療機関との役割分担は必要である



津田議員

【議員】PCR検査について、疑いのある人や希望する人誰もが受けられるような体制にならないのか。

【保健福祉部長】地域における検査体制を強化するため、筑西市夜間休日一次救急診療所巡回診療PCR検査センターを5月19日から設置している。検査体制は、登録連携医療機関のかりつけ医療を受診し、検査が必要と診断された場合、検査予約を行い、巡回診療PCR検査センターで検査を行う流れとなっている。感染の第2波、第3波に備え、PCR検査を実施する体制を拡充する必要がある一方、住民が検査を求めて直接殺到することによる混乱を防ぐため、地域医療機関との役割分担は必要なのと考えている。

【議員】武漢（中国）は約990万人の人口がい

るが、全員PCR検査を実施している。子供たちが安心して学校へ行けるように全小中学校の児童生徒にPCR検査をしてはどうか。

【保健福祉部長】検査をして安全、安心をみなさんに提供することは必要と思う。今後は広報にも力を入れ、必要な人がPCR検査を受けられることができる体制をさらに進めていく。



ドライブスルーPCR検査

他の質問
インフルエンザ予防接種と肺炎球菌ワクチン接種
新型コロナウイルス便乗詐欺

子供たちや保護者への心のケアは？



稲川議員

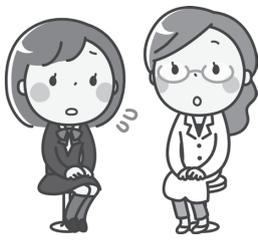
心の教室相談員や生活指導員、
スクールカウンセラーを配置し、相談に対応している

【議員】
新型コロナウイルス感染症の影響により、3カ月にも及ぶ休みがあり、子供たちは家にいることが多かった。不登校や授業の遅れ等のいろいろなストレスがあると、子供たちに対する心のケアはどのように行っていくのか。

【教育長】
子供たちはたくさん悩みを抱えている。既に本市では、7つの中学校に1名ずつ心の教室相談員を配置しており、小学校には45名の生活指導員を配置している。加えて週に1回、カウンセリングの専門資格を有するスクールカウンセラーを、小中学校全27校に配置し、希望者にカウンセリングを実施していく。

【議員】
保護者は、子供たちの勉強の遅れを危惧しているが、保護者の心のケアはどのように考えているのか。

他の質問
児童・生徒に対するコロナ対策
中小企業に対するコロナ対策
中止になったイベント第2波、第3波のコロナ対策



【教育長】
スクールカウンセラーは、保護者からの相談も受け付けている。また、主任児童委員、民生委員、家庭児童相談員等にも相談に応じていただいている。その他、5カ所の教育支援センター、青少年センターのなんでも相談室、児童相談所の虐待対応ダイヤルなど、相談窓口の周知に努めている。



石嶋議員

コロナ禍で暮らしや営業を継続するための給付金が差押えされることがあるのか？

特別定額給付金は法律により差押えはできない

【議員】
厚生労働省事務連絡の「新型コロナウイルス感染症防止等のための生活保護業務の対応」とは、どのようなものか。

【保健福祉部長】
生活保護業務の面接や調査の時間が長くなり、被保護者に感染拡大防止の行動を促す。保護の可否判定の稼働能力の判断を保留することができる等。

【議員】
緊急事態宣言後の市税の滞納件数と差押え件数は。

【税務部長】
5月末で個人市民税13,324件。固定資産税15,622件。軽自動車税4,660件。法人市民税206件。差押え件数は27件。

【議員】
緊急事態宣言後の市税の徴収猶予件数は。

【税務部長】
特例制度の申請が10件。承認したものが5件。

他の質問
コロナ対策本部の検証
新型コロナウイルス感染症対策 ほか



【議員】
滞納件数、差押え件数、猶予件数を見ても、いかに市民が困っているか明らかである。一律に10万円支給される特別定額給付金や収入減に苦しむ企業向けには、持続化給付金等があり、暮らしと営業を継続していくため使えるものである。これらの給付金が差押えされることがあるのか。

【税務部長】
特別定額給付金は、法律により差押えはできない。

議 会 日 誌

- 5月**
 18日 筑西広域市町村圏事務組合議会運営委員会
 19日 第5回全員協議会
 21日 第1回筑西広域市町村圏事務組合議会臨時会・全員協議会
 29日 議会運営委員会
- 6月**
 3日 第6回全員協議会
 3日～19日 第2回筑西市議会定例会
 議会運営委員会
 10日 議会運営委員会
 18日 議会運営委員会
 19日 広報委員会
- 7月**
 7日 第7回全員協議会
 下妻地方広域事務組合新任者研修会
 9日 第1回自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会
 第1回茨城県市議会議長会臨時会
 13日 広報委員会
 20日 議会運営委員会
 22日 筑西広域市町村圏事務組合議会運営委員会
 27日 第1回筑西市議会臨時会
 30日 第2回筑西広域市町村圏事務組合議会臨時会
- 8月**
 6日 第1回下妻地方広域事務組合議会臨時会・全員協議会

新型コロナウイルス感染症対策のため、第2回定例会に引き続き、第3回定例会も傍聴の自粛をお願いいたします。

次の定例会は
令和2年9月2日
 に開会の予定です



日	月	火	水	木	金	土
			9/2	3	4	5
			開会 議案説明	休会	一般質問	休会
6	7	8	9	10	11	12
休会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	議案質疑	休会
13	14	15	16	17	18	19
休会	総務企画 委員会	福祉文教 委員会	経済土木 委員会	決算特別 委員会	決算特別 委員会	休会
20	21	22	23	24	25	
休会	敬老の日	秋分の日	決算特別 委員会	議会運営 委員会	討論・採決 閉会	

注) 日程は変更となる場合があります。正式な日程は決まり次第、ホームページでお知らせいたします。
議会の放映は、市役所本庁舎1階 憩の広場と6階 議場前ホールでご覧になれます。
ケーブルテレビ放映、インターネット配信もあわせてご覧ください。

緊急事態宣言が解除された後の定例会であり、多くの議員がコロナウイルス関連の質疑をされました。特に、第2波、第3波の到来に備えての対応、医療機関整備、小中学校の対応、経済活動支援策、早期発見に有効なPCR検査などが議論されました。

しかし、世界的に感染が拡大し、日本国内においても多くの感染者が出ている現況にあります。ワクチン、有効治療薬も開発途上であり、国、県の緊急対策

編集後記

【広報委員会】
 委員長 藤澤和成
 副委員長 中座敏和
 委員 小倉ひと美
 稲川隆徳
 津田新二
 石嶋正巳
 仁平

事業及び筑西市単独事業等を通じて、市民の皆様の安全安心を保ち、地域経済の回復を望み、厳しいコロナ禍を乗り越えていくため、議会と執行部とが一丸となって感染拡大防止に全力で取り組んでいく決意であります。
 (津田 修)



鈴木 聡議員逝去

鈴木 聡議員が、令和2年6月7日ご逝去されました。
 誠に、哀悼痛惜の念に堪えません。
 故鈴木聡氏は、昭和50年に旧下館市議会議員に当選され、以来43年にわたり市政発展のため、ご活躍されました。
 心よりご冥福をお祈り申し上げます。

筑西市議会事務局
 筑西市丙360番地
 ☎0296-24-2173